

令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達

掲示文兼企画提案競技説明書

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和3年7月21日
独立行政法人都市再生機構
総務部長 小澤 宗弘

1 調達の概要

(1) 調達目的

令和3年度永年勤続表彰の実施にあたり、勤続20年表彰及び勤続30年表彰の賞品としてのカタログギフトとしてよりふさわしいものを選定し、表彰対象者に贈呈することを目的とする。

(2) 調達内容

本業務の内容は、別添の「令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達」業務説明書のとおり。

(3) 納入期限

令和3年10月13日（水）

2 参加資格

参加表明書及び企画提案書の提出者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

(1) 令和3・4年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格において「物品販売」の資格を有すると認定されたものであること。

なお、当該競争参加資格を有しない場合は、参加表明書提出期限までに競争参加資格審査の申請を行い、企画提案書提出期限までに競争参加資格の認定を受けること。競争参加資格審査の申請書の提出先は次のとおり。

〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー（受付5階）

独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課

電話 045-650-0189

<https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

※ 郵送等により申請書を提出する場合は、「令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達」の企画提案競技に参加予定であることを送付状等に記載すること。

(2) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当しない者であること。

(3) 当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準じる者でないこと。

3 手続き等

(1) 担当支社等

① 契約関係

〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー
独立行政法人都市再生機構 総務部 会計課
電話：045-650-0189

②企画関係

〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー
独立行政法人都市再生機構 人事部 人事課
電話：045-650-0267

4 参加表明書の提出

企画提案書の提出者を選定するため、本手続への参加の希望を表明する以下の書類を提出すること。

(1) 提出書類

- ① 参加表明提出書類一覧（様式）
- ② 参加表明書（様式 1）
- ③ 参加表明に関する確認書（様式 2）
- ④ 物品購入等の契約に係る競争参加資格の登録状況（競争参加資格申請中の場合は受付票の写し）
- ⑤ 緊急時等実施体制表（様式任意）
- ⑥ 受注実績表（様式任意）

過去 2 年度（令和元年度・令和 2 年度）において、本調達と同様の業務を受注した実績について以下の事項を記載した実績表（様式自由）及び当該受注に係る契約書及び仕様書の写しを提出すること（ただし、提出に支障のある箇所については非開示としたものでも可）。なお、同種の業務とは、国、地方公共団体及び独立行政法人等の公的機関又は民間企業等において、社内表彰（永年勤続表彰、退職表彰等）に係る賞品又は記念品として、一度に 50 個以上のカタログギフトを納品する業務をいう。

また、契約書を取り交わしていない場合は契約書に代わるもので差し支えない。

- a 発注機関名（住所・TEL）
- b 契約日
- c 納品件数
- d 概要

⑦ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況（様式 3）

(2) 参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法

- ① 提出期間：令和 3 年 7 月 21 日（水）から令和 2 年 8 月 6 日（金）までの土曜日・日曜日及び祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 5 時（ただし、正午から午後 1 時の間は除く。）まで。
- ② 提出場所：〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー
独立行政法人都市再生機構 人事部 人事課 渡邊
電話 045-650-0267
- ③ 提出方法：持参又は郵送とする。

（郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。）

- (3) 当機構において参加表明書の提出者の競争参加資格について審査を行い、資格を満たしかつ評価の高い者から順に原則 3 者を企画提案書の提出者として選定し、企画提案書の提出者に選定された者のみ、企画提案書を提出することができる。

5 企画提案書の特定

(1) 企画提案書の特定までの流れ

当機構において、提出された企画提案書について評価を行い、もっとも優れた企画提案書1件を特定する。

(2) 企画提案書特定を特定するための基準

企画提案書の評価項目、判断基準及び評価のウエイトは以下のとおりとする。

評価項目	評価の着目点		評価のウエイト
	判断基準		
提案内容(カタログギフト)	商品内容等	○永年勤続表彰の賞品として、幅広く選ぶことのできる商品掲載数である。 ○掲載商品が、各表彰用のグレード相当以上の商品内容となっている。 ○掲載商品が見やすく、選びやすいカタログ構成となっている。	25
	妥当性	○永年勤続表彰(20年表彰及び30年表彰)としての賞品に見合った商品内容となっている。	5
	独自性	○カタログ及び掲載商品に独自性(オリジナリティ)がある。	5
	体制等	○商品交換状況及び交換商品内容について、報告等のフォローアップ体制がある。	5
実施体制		○本調達を的確に行うことができる体制となっている。 ・在庫管理及び本業務を的確に行うことについて、十分な体制が確保されており、窓口となる担当部署及び担当者が配置されている。 ・緊急時の対応体制及びカタログ等に不具合があった場合の保障体制について、十分な体制が確保されている。	5
企業の経験	実績数	○過去2年度(令和元年度・令和2年度)において本調達と同種の業務※1を受注し完了した実績がある。 ①同種の業務の実績が7件以上 ②同種の業務の実績が5・6件 ③同種の業務の実績が3・4件 ④同種の業務の実績が1・2件 ⑤同種の業務の実績が0件	① 5 ② 3 ③ 2 ④ 1 ⑤ 0
参 考 見		○提示概算額を超過、又は提案内容に対して見積りが不適切な場合には、特定しない。	数値化しない
バ ラ ン ス 等 の 推 進		次に掲げるいずれかの認定を受けている。 ・女性活躍推進法に基づく認定等(えるぼし・プラチナえるぼし認定企業等)※2 ・次世代法に基づく認定(くるみん・プラチナくるみん認定企業)※3 ・若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)※4	5
評価点 合計			55

- ※1 同種の業務とは、国、地方公共団体及び独立行政法人等の公的機関又は民間企業等において、社内表彰(永年勤続表彰、退職表彰等)に係る賞品又は記念品として、一度に50個以上のカタログギフトを納品する業務をいう。
- ※2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)第9条に基づく基準に適合するものと認定された企業(労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る。)又は同法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定している企業(常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。)をいう。
- ※3 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第13条又は第15条の2に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。
- ※4 青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号)第15条に基準に適合するものと認定された企業をいう。

6 企画提案書の留意事項

(1) 基本事項

① 企画提案書の無効

本説明書において記載された事項以外の内容を含む企画提案書、又はこの書面に示された条件に適合しない企画提案書については、無効とする場合があるので注意すること。

② 概算費用

本調達にかかる概算費用は、400万円(カタログギフト、カタログギフトに係るシステム料、のし紙製作・印刷費用、カタログ包装費用、送料、商品交換状況等報告費用及び消費税等を含む。)とする。

(2) 提出書類

① 企画提案書

別添1の表紙を1部添え、2部提出すること。

企画提案書自体の様式は任意とするが、サイズはA4判とすること。

また、以下の項目を記載すること。

- a 20年表彰用及び30年表彰用それぞれのカタログに掲載されている商品数
- b 20年表彰用及び30年表彰用それぞれのカタログに掲載されている商品内容、掲載商品の価格帯(概算額でも可)及び商品ジャンルについて記載すること。
- c カタログギフトの特徴
永年勤続表彰に適している点や、カタログや掲載商品の特徴等(オリジナリティ等)を記載すること。
- d 包装
贈呈する際の包装について説明した内容

② カタログ

20年表彰用及び30年表彰用のカタログの原本をそれぞれ4部提出すること。但し、カタログギフト自体の販売価格等の金額指標となる内容については掲載しないこと。

③ 参考見積書

本調達にかかる参考見積を提出すること。

項目別明細(カタログギフト、カタログギフトに係るシステム料、のし紙製作・印刷費用、カタログ包装費用、送料、商品交換状況等報告費用等)と消費税、合計金額を明記すること。

(3) 企画提案書の提出期間並びに提出場所及び方法

- ① 提出期間：令和3年8月20日(金)から令和3年9月2日(木)までの土曜日・日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時(ただし、正午か

ら午後1時の間は除く。)まで。

- ② 提出場所：上記4(2)②に同じ。
- ③ 提出方法：上記4(2)③に同じ。

(4) 特定・非特定通知

- ① 企画提案書を提出した者の中から審査委員ごとに、企画提案書の審査評価の合計点が最上位である委員の数が最も多い者を1者特定する。最上位である委員の数が最も多い者が複数いた場合には、最上位である委員の数が最も多い者のうち、全ての委員の審査評価の合計点が最も高い者を1者特定する。
企画提案書を特定した者には、当機構から書面により通知する。また、提出した企画提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨とその理由(非特定理由)を当機構から書面にて通知する。
- ② 上記①の非特定通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日(休日を含まない。以下同じ。)以内に、当機構に対して非特定理由について説明を求められることができる。
 - ・受付場所：上記4(2)②に同じ。
 - ・受付日時：土曜日・日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時(ただし、正午から午後1時の間は除く。)まで
 - ・提出方法：郵送又は電送により提出するものとする。
- ③ 当機構は、説明を求められたときは、提出期限の翌日から起算して10日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 企画提案競技説明書に対する質問及び回答

- (1) 当該説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面(様式自由)により提出すること。
 - ① 提出期間：令和3年9月15日(水)から令和3年9月22日(水)までの土曜日・日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時(ただし、正午から午後1時の間は除く。)まで。
 - ② 提出場所：上記3(2)②に同じ。
 - ③ 提出方法：持参、郵送又は電送により提出するものとする。
ただし、電送により提出する場合は、その原本を別途指示する日まで、持参又は郵送により提出するものとする。
- (2) 上記6(1)の質問に対する回答は、質問提出者及び競争参加希望者に対し、電送により行う。

8 その他の留意事項

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 本調達に関しては、別添2「単価契約書」を締結するものとする。
また、単価契約書と同日付で別添3「個人情報等の保護に関する特約条項」を締結するものとする。
- (3) 参加表明書及び企画提案書の作成並びに提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (4) 企画提案書の提出後において、原則として企画提案書に記載された内容の変更は認めない。
- (5) 参加表明書及び企画提案書に虚偽の記載をした場合には、本申込が無効となると共に、虚偽を記載した者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- (6) 特定通知を受けた者が契約を辞退する場合には、不誠実な行為とみなす場合がある。

- (7) 企画提案書の特定後に提案内容を適切に反映した仕様書の作成のために、具体的な実施方法について提出を求めることがある。
- (8) 提出された参加表明書及び企画提案書は返却しない。なお、提出された参加表明書及び企画提案書は、提出者に無断で使用しない。
- (9) 契約締結後、履行に当たっては、当機構の担当者と十分な打ち合わせを行うこと。
- (10) 本調達の履行により知り得た情報（個人情報を含む。）をみだりに第三者に漏らしてはならない。

以 上

(様式)

参加表明提出書類一覧

(法人等名称) _____

- 1 下表は、企画提案書提出者選定に際し、必要となる書類一覧です。参加表明書提出前にこの一覧表により、提出漏れがないかご確認ください。
- 2 この一覧表は、法人等の名称のみを記載し、参加表明書提出時にご提出ください。
- 3 「機構使用欄」には何も記載しないでください。

業務名		令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達			機構 使用 欄
項 番	書類名称等	様式 番号	提出 部数	備 考	
1	参加表明書	1	1 部		
2	参加表明に関する確認書	2			
3	物品購入等の契約に係る競争参加資格の登録状況	—		令和3・4年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格において「物品購入」の登録	
4	緊急時等実施体制表	任意 様式		・実施体制及び緊急時等対応に係る体制について記載すること。 ・商品交換状況等報告のフォローアップ体制(商品交換状況や交換した商品内容の報告体制があれば、その体制内容。)	

5	受注実績	任意 様式		過去2年度(令和元年度・令和2年度)において、本調達と同様の業務を受注した実績表及び当該受注に係る契約書及び仕様書の写しを提出すること	
6	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況	3	1部	該当するものに○を付け、該当することを証明する書類(認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届(都道府県労働局の受領印付)の写し)を添付すること。	

【提出書類作成における注意事項】

- ※ 企画提案競技説明書等に様式が添付されている場合は、当該添付様式を使用すること。
また、添付してある様式を改めて作成する場合は、様式に記載してある字句等について省略・変更等しないこと。
- ※ 項番 3 については、競争参加資格審査申請書(以下、「申請書」という。)を提出済みであり、必要な資格を有するものと認められることを条件に関係書類を提出する場合は、当該申請書を受け付けした際に、機構が交付する受付票又は受付通知票の写しを添付するものとする。
- ※ 項番 5 については、提出に支障のある箇所については非開示としたものでも可。なお、契約書を取り交わしていない場合は契約書に代わるもので差し支えない。

(様式-1)

参加表明書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
総務部長 小澤 宗弘 殿

(提出者) 住 所
商号又は名称

代表者氏名

印

(作成者) 担当部署

氏 名

印

電話番号

FAX

令和3年7月 21 日付けで手続開始の掲示がありました「令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達」に係る企画提案競技への参加に関心がありますので、参加表明書を提出します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号)第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずるものではないこと及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

参加表明に関する確認書

商号又は名称: _____

令和3年7月21日付けで手続き開始の公示がありました令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達の参加表明に際して、次の事項について回答いたします。

なお、当社といたしましてはこの記載が事実と相違ないことを誓約するとともに、万一、虚偽の記載があった場合は、本申込が無効となること及び以後の競争参加資格を喪失することについて異議なく承いたします。

【確認事項(YESまたはNOに○を付ける)】

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条及び第332条の規定に該当する者でない。

YES・NO

- (2) 当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でない。

YES・NO

- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でない。

YES・NO

- (4) 企画提案書提出時点において令和3・4年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格において「物品購入」の資格を有すると認定された者である。

YES・NO

以上

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況

※1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。

※それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付すること。

※「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要領」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人については、様式-3-2の様式を使用すること。

1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○ 1段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 2段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 3段階目の認定を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 一般事業主行動計画（計画期間が万満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下である。

【 該当 ・ 該当しない 】

2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○ 「くるみん認定」を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 「プラチナくるみん（特例）認定」を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

3 青少年雇用促進法に基づく認定

○ 青少年雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について適合状況
(「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要領」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人の場合)

※1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。

※それぞれ、該当することを証明する書類（内閣府男女共同参画局長による認定等相当確認通知書の写し）を添付すること。

1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○ 1段階目の認定に相当しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 2段階目の認定に相当しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 3段階目の認定に相当している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 一般事業主行動計画（計画期間が万満了していないものに限る。）を策定している状態に相当しており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下である。

【 該当 ・ 該当しない 】

2 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○ 「くるみん認定」に相当している。

【 該当 ・ 該当しない 】

○ 「プラチナくるみん（特例）認定」に相当している。

【 該当 ・ 該当しない 】

3 青少年雇用促進法に基づく認定

○ 青少年雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）に相当している。

【 該当 ・ 該当しない 】

企 画 提 案 書

業務名称 令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達

履行期間 契約締結日の翌日から令和3年10月13日まで

標記業務について、企画提案書を提出します。

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 小澤 宗弘 殿

提出者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

作成者) 担当部署
氏 名
電話番号
FAX

印

単価契約書

- 1 契約の名称 令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達
- 2 仕様 別添仕様書のとおり。
- 3 契約期間 令和 3年 月 日から
令和 3年10月13日まで
- 4 契約単価 別紙単価表のとおり。

上記の物品について、発注者と受注者は次の条項によりこの契約を締結する。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 3年 月 日

発注者	住所	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1	
	氏名	独立行政法人都市再生機構	
		総務部長 小澤 宗弘	印
受注者	住所		
	氏名		印

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、頭書の物品（以下「物品」という。）に関し、この契約書に定めるもののほか、仕様書（別添の仕様書及び入札説明書等に係る質問回答書という。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

第3条 受注者は、この契約の全部又は主体的部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、この契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が仕様書において

指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
(発注手続)

第4条 発注者は、物品を受注者に発注するときは、その都度、その物品の種類、規格、数量、納入場所及び納入期限を記載した発注者所定の注文書(以下「注文書」という。)を受注者に対して発行するものとし、受注者は、この注文書に基づき物品を納入するものとする。

(受注者の請求による納入期限の延長)

第5条 受注者は、天災その他の不可抗力により、注文書に指定された納入期限(以下「納期」という。)内に、当該注文書に基づく物品を納入することができないときは、あらかじめ、発注者に届け出て、納期を延長することができる。ただし、その延長日数は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(損害の負担)

第6条 物品の納入に関して生じた損害(第三者に及ぼした損害を含む。)は、受注者の負担とする。ただし、その損害が発注者の責めに帰すべき理由によるものである場合には、発注者が負担するものとする。

(物価の変動に基づく契約単価の改定)

第7条 物価に変動があり、第9条第1項の単価表の額が不相当となったときは、発注者と受注者とが協議の上、これを改定することができる。

(検査及び引渡し)

第8条 受注者は、注文書に基づく物品の納入後、遅滞なく、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

3 前項の検査を受けるため通常必要な経費は、特別な定めのある場合を除き、すべて受注者の負担とする。

4 第2項の検査に合格した日をもって、注文書に基づく物品の納入が完了したものとし、当該物品は、同日をもって発注者に引き渡されたものとする。

5 受注者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、発注者の指定する日までに代品を納入して発注者の検査を受けなければならない。この場合、検査及び引渡しについては、前各項の規定を準用する。

(売買代金の支払い)

第9条 受注者は、前項の検査に合格したときは、別紙の単価表に基づき算定した売買代金(以下「売買代金」という。)を発注者に請求することができる。

2 受注者は、売買代金については、当月分を取りまとめ、翌月1日以降その支払請求書を発注者に提出するものとし、発注者は、当該請求書を受領した日から起算して30日以内に、これを受注者に支払うものとする。

3 発注者がその責めに帰すべき理由により第8条第2項又は同条第5項の検査を行わないときは、その期間を満了した日の翌日から当該検査を行った日までの日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（契約不適合責任）

第10条 発注者は、引き渡された物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対して物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 物品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（発注者の任意解除権）

第11条 発注者は、物品の全部が納入されるまでの間は、次条又は第13条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（発注者の催告による解除権）

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。

一 第2条の承諾を得ずに又は虚偽の申請により承諾を得てこの契約を第三者に承継させたとき。

二 納期内又は納期経過後相当の期間内に注文書に基づく物品の納入を完了する見込みがないと認められるとき。

三 正当な理由なく、第10条第1項の履行の追完がなされないとき。

四 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

一 第2条の規定に違反して債権を譲渡したとき。

二 引き渡した物品に契約不適合がある場合において、その不適合により契約の目的を達成することができないとき。

三 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

四 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

五 契約の物品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

六 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

七 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者に債権を譲渡したとき。

八 第15条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

九 受注者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると

認められるとき。

へ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

十 第17条の2第1項各号の規定のいずれかに該当したとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第14条 第12条又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の解除権）

第15条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第16条 前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

（発注者の損害賠償請求等）

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができるものとする。

一 納期までに物品の引渡しができないとき。

二 物品に契約不適合があるとき。

三 第12条又は第13条の規定により物品の全部の納入後にこの契約が解除されたとき。

四 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約単価に予定数量を乗じた額（この契約締結後、契約単価又は予定数量の変更があった場合には、変更日以後の期間については変更後の契約単価又は予定数量。次条において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 第12条又は第13条の規定により、業務の完了前にこの契約が解除されたとき。

二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみ

なす。

- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、延滞日数に応じ、同項の注文書に基づく売買代金に対し、年（365日当たり）3パーセントの割合で計算した金額を請求することができるものとする。

（談合等不正行為があった場合の違約金等）

第17条の2 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定期間内に支払わなければならない。

- 一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

（受注者の損害賠償請求等）

第18条 発注者の責めに帰すべき理由により第9条第2項の規定による売買代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年（365日当たり）2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

第19条 発注者は、引き渡された物品に関し、第8条第4項の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内に契約不適合である旨を受注者に通知しなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項において受注者が負うべき責任は、第8条第2項の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。

3 発注者は、物品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことができない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

（賠償金等の徴収）

第20条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金、違約金その他の金銭債務を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から契約金額支払いの日まで年（365日当たり）3パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年（365日当たり）3パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

（適用法令）

第21条 この契約は日本法に準拠し、これに従い解釈されるものとする。この契約により、又はこの契約に関連して発生した債権債務については、この契約に定めるもの以外は、民法の規定を適用するものとする。

（管轄裁判所）

第22条 この契約及びこの契約に関連して発注者と受注者との間において締結された

契約、覚書等に関して、発注者と受注者との間に紛争を生じたときは、頭書の発注者の住所を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(契約外の事項)

第23条 この契約に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(単価表)令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達

〔20年表彰用〕

	1冊当たり単価(円)(税抜)
カタログギフト	
のし印刷・包装費用	

〔30年表彰用〕

	1冊当たり単価(円)(税抜)
カタログギフト	
のし印刷・包装費用	

個人情報等の保護に関する特約条項

発注者及び受注者が令和3年 月 日付けで締結した令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達契約（以下「本契約」という。）に関し、受注者が、本契約に基づく業務等（以下「業務等」という。）を実施するに当たっての個人情報等の取扱いについては、本特約条項によるものとする。

（定義）

第1条 本特約条項における個人情報等とは、発注者が提供及び受注者が収集する情報のうち、次に掲げるものをいう。

- 一 個人情報（独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第2項に規定する個人情報をいう。）
- 二 本契約に基づく業務により知り得た個人情報
- 三 その他、通常公表されていない情報

（個人情報等の取扱い）

第2条 受注者は、個人情報等の保護の重要性を認識し、業務等の実施に当たっては、個人及び発注者の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等の取扱いを適正に行わなければならない。

（管理体制等の報告）

第3条 受注者は、個人情報等について、取扱責任者及び担当者を定め、管理及び実施体制を書面（別紙様式1）により報告し、発注者の確認を受けなければならない。また、報告内容に変更が生じたときも同様とする。

（秘密の保持）

第4条 受注者は、個人情報等を第三者に漏らしてはならない。また、本契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

（適正な管理のための措置）

第5条 受注者は、個人情報等について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の適正な管理のための必要な措置を講じなければならない。

（収集の方法）

第6条 受注者は、業務等を処理するために個人情報等を収集するときは、必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

（目的外利用等の禁止）

第7条 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、個人情報等を、本契約の目的外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（個人情報等の持出し等の禁止）

第8条 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、個人情報等を受注者の事業所から送付及び持ち出し等してはならない。

（複写等の禁止）

第9条 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、個人情報等が記録された電磁的記録又は書類等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の制限等)

第10条 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、個人情報等を取扱う業務等について、他に委託（他に委託を受ける者が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）してはならない。

2 受注者は、前項の規定に基づき他に委託する場合には、その委託を受ける者に対して、本特約条項に規定する受注者の義務を負わせなければならない。

3 前2項の規定は、第1項の規定に基づき委託を受けた者が更に他に委託する場合、その委託を受けた者が更に他に委託する場合及びそれ以降も同様に適用する。

※ 請け負わせる場合又は下請けさせる場合は、「委託し（する）」を「請負わせ（わせる）」又は「下請けさせ（させる）」に、「委託を受ける（受けた）者」を「請負わせる（わせた）者」又は「下請けさせる（させた）者」とする。

(返還等)

第11条 受注者は、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報等が記録された電磁的記録又は書類等について、不要となったときは速やかに、本契約終了後は直ちに発注者に返還し又は引渡さなければならない。

2 受注者は、個人情報等が記録された電磁的記録又は書類等について、発注者の指示又は承諾により消去又は廃棄する場合には、復元又は判読が不可能な方法により行わなければならない。

(事故等の報告)

第12条 受注者は、本特約条項に違反する事態が生じた、又は生じるおそれのあるときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

(管理状況の報告等)

第13条 受注者は、個人情報等の管理の状況について、発注者が報告を求めたときは速やかに、本契約の契約期間が1年以上の場合においては契約の始期から6か月後の月末までに（以降は、直近の報告から1年後の月末までに）、書面（別紙様式2）により報告しなければならない。

2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の報告その他個人情報等の管理の状況について調査（実地検査を含む。以下同じ。）することができ、受注者はそれに協力しなければならない。

3 受注者は、第1項の報告の確認又は前項の調査の結果、個人情報等の管理の状況について、発注者が不適切と認めたときは、直ちに是正しなければならない。

(取扱手順書)

第14条 受注者は、本特約条項に定めるもののほか、別添「個人情報等に係る

取扱手順書」に従い個人情報等を取扱わなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第15条 発注者は、受注者が本特約条項に違反していると認めたときは、本契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

本特約条項締結の証として本書2通を作成し、発注者と受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和3年 月 日

発注者	住所	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号
	氏名	独立行政法人都市再生機構本社
		総務部長 小澤 宗弘
		印

受注者	住所
	氏名

印

(別添)

個人情報等に係る取扱手順書

個人情報等については、取扱責任者による監督の下で、以下のとおり取り扱うものとする。

1 個人情報等の秘密保持について

個人情報等を第三者に漏らしてはならない。

※業務終了後についても同じ

2 個人情報等の保管について

個人情報等が記録されている書類等（紙媒体及び電磁的記録媒体をいう。以下同じ。）及びデータは、次のとおり保管する。

(1) 書類等

受注者の事務所内のキャビネットなど決められた場所に施錠して保管する。

(2) データ

① データを保存するPC及び通信端末やUSBメモリ、外付けハードディスクドライブ、CD-R、DVD-R等の記録機能を有する機器・媒体、又はファイルについては、暗号化及びパスワードを設定する。また、そのアクセス許可者は業務上必要最低限の者とする。

② ①に記載するPC及び機器・媒体については、受注者が支給及び管理するもののみとする。※私物の使用は一切不可とする。

3 個人情報等の送付及び持出し等について

個人情報等は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、受注者の事務所から送付及び持ち出し等してはならない。ただし、発注者の指示又は承諾により、個人情報等を送付及び持ち出しをする場合には、次のとおり取り扱うものとする。

(1) 送付及び持出しの記録等

台帳等を整備し、記録・保管する。

(2) 送付及び持出し等の手順

① 郵送や宅配便

複数人で宛先住所等と封入文書等に相違がないことを確認し、送付する。

② ファクシミリ

原則として禁止する。ただし、やむを得ずファクシミリ送信を行う場合は、次の手順を厳守する。

- ・送信先への事前連絡
- ・複数人で宛先番号の確認
- ・送信先への着信確認

※初めての送信先の場合は、本送信前に、試行送信を実施すること

③ 電子メール

個人情報等は、メールの本文中に記載せず、添付ファイルによる送付とする。添付ファイルには、暗号化及びパスワードを設定し、パスワードは別途通知する。

また、複数の送信先に同時に送信する場合には、他者のメールアドレスが表示されないように、「bcc」で送信する。

④ 持出し

運搬時は、外から見えないように封筒やバック等に入れて、常に携行する。

4 個人情報等の収集について

業務等において必要のない個人情報等は取得しない。

また、業務上必要な個人情報等のうち、個人情報を取得する場合には、本人に利用目的を明示の上、業務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

5 個人情報等の利用及び第三者提供の禁止について

個人情報等は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、業務等の目的外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

6 個人情報等の複写又は複製の禁止について

個人情報等は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、個人情報等が記録された電磁的記録及び書類等を複写し、又は複製してはならない。

7 個人情報等の返還等について

- ① 業務等において不要となった個人情報等は、速やかに発注者に返還又は引渡しをする。
- ② 発注者の指示又は承諾により、個人情報等を、消去又は廃棄する場合には、シュレッダー等を用いて物理的に裁断する等の方法により、復元又は判読が不可能な方法により消去又は廃棄する。

8 個人情報等が登録された通信端末の使用について

発注者の指示又は承諾により、通信端末に個人情報等を登録し、使用する場合には、次のとおり取り扱うものとする。

- (1) パスワード等を用いたセキュリティロック機能を設定する。

- (2) 必要に応じて、盗み見に対する対策（のぞき見防止フィルタの使用等）、盗難・紛失に対する対策（通信端末の放置の禁止、ストラップの使用等）により、安全確保のために必要な措置を講ずることに努める。
- (3) 電話帳への個人の氏名・電話番号・メールアドレス等の登録（住所及び個人を特定できる画像は登録しない。）は、業務上必要なものに限定する。
- (4) 個人情報等が含まれたメール（添付されたファイルを含む。）及び画像は、業務上不要となり次第、消去する。

9 事故等の報告

個人情報等の漏えいが明らかになったとき、又はそのおそれが生じたときは、直ちに発注者に報告する。

10 その他留意事項

独立行政法人は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、個人情報を取り扱わなければならない。

この法律の第7条第2項において、『独立行政法人等から個人情報の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合には、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。』と規定されており、**業務受注者についても本法律の適用対象**となる。

したがって、本法律に違反した場合には、第50条及び第51条に定める罰則規定により、懲役又は罰金刑に処される場合があるので、留意されたい。

11 特記事項

※必要に応じ記載

2 管理及び実施体制図

(様式任意)

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
総務部長 ○○ ○○ 殿

株式会社*****
代表取締役 ** ** 印

個人情報等の管理状況

次の契約における個人情報等の管理状況について、下記のとおり、報告いたします。

契約件名 : _____

記

- 確認日 令和 年 月 日
- 確認者 取扱責任者 ○○ ○○
- 確認結果 別紙のとおり

以 上

(別紙) 管理状況の確認結果

【管理する個人情報等】

--

確 認 内 容	確 認 結 果	備 考
1 管理及び実施体制		
令和 年 月 日付けで提出した「個人情報等に係る管理及び実施体制」のとおり、管理及び実施している。		
2 秘密の保持		
個人情報等を第三者に漏らしていない。		
3 安全確保の措置		
個人情報等について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の適正な管理のための必要な措置を講じている。		
《個人情報等の保管状況》		
① 個人情報等が記録された電磁的記録及び書類等は、受注者の事務所内のキャビネットなど決められた場所に施錠して保管している。		
② データを保存するPC及び通信端末やUSBメモリ、外付けハードディスクドライブ、CD-R、DVD-R等の記録機能を有する機器・媒体、又はファイルについては、暗号化及びパスワードを設定している。		
③ アクセス許可者は業務上必要最低限の者としている。		
④ ②に記載するPC及び機器・媒体については、受注者が支給及び管理しており、私物の使用はしていない。		
《個人情報等の送付及び持出し手順》		
① 発注者の指示又は承諾があるときを除き、受注者の事務所から送付又は持出しをしていない。		
② 送付及び持出しの記録を台帳等に記載し、保管している。		

確認内容	確認結果	備考
③ 郵送や宅配便について、複数人で宛先住所等と封入文書等に相違がないことを確認し、送付している。		
④ F A Xについては、原則として禁止しており、やむを得ずF A X送信する場合は、次の手順を厳守している。 ・初めての送信先の場合は、試行送信を実施 ・送信先への事前連絡 ・複数人で宛先番号の確認 ・送信先への着信確認		
⑤ eメール等について、個人情報等は、メールの本文中に記載せず、添付ファイルによる送付としている。		
⑥ 添付ファイルには、暗号化及びパスワードを設定し、パスワードは別途通知している。		
⑦ 1回の送信において送信先が複数ある場合には、他者のメールアドレスが表示されないように、「bcc」で送信している。		
⑧ 持出しについて、運搬時は、外から見えなように封筒やバック等に入れて、常に携行している。		
4 収集の制限		
個人情報等を収集するときは、業務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集している。		
《個人情報等の取得等手順》		
① 業務上必要のない個人情報等は取得していない。		
② 業務上必要な個人情報等のうち、個人情報を取得する場合には、本人に利用目的を明示している。		
5 利用及び提供の禁止		
個人情報等を契約の目的外に利用し、又は第三者に提供していない。 ※発注者の指示又は承諾があるときを除く。		
6 複写又は複製の禁止		
個人情報等が記録された電磁的記録及び書類等を複写し、又は複製していない。 ※発注者の指示又は承諾があるときを除く。		
7 再委託の制限等		
個人情報等を取扱う業務について、他に委託（他に委託を受ける者が受注者の子会社である場合も含む。）し、又は請け負わせていない。 ※発注者の承諾があるときを除く。		
【再委託、再々委託等を行っている場合】		
再委託先、再々委託先等に対して、特約条項に規定する受注者の義務を負わせている。		

確認内容	確認結果	備考
8 返還等		
① 業務上不要となった個人情報等は、速やかに発注者に返還又は引渡しをしている。		
② 個人情報等を消去又は廃棄する場合には、シュレッダー等を用いて物理的に裁断する等の方法により、復元又は判読が不可能な方法により消去又は廃棄している。		
9 通信端末の使用		
① パスワード等を用いたセキュリティロック機能を設定している。		
② 必要に応じて、盗み見に対する対策（のぞき見防止フィルタの使用等）、盗難・紛失に対する対策（通信端末の放置の禁止、ストラップの使用等）により、安全確保のために必要な措置を講ずることに努めている。		
③ 電話帳への個人の氏名・電話番号・メールアドレス等の登録（住所及び個人を特定できる画像は登録しない。）は、業務上必要なものに限定している。		
④ 個人情報等が含まれたメール（添付されたファイルを含む。）及び画像は、業務上不要となり次第、消去している。		
10 事故等の報告		
特約条項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、直ちに発注者に報告し、指示に従っている。		
11 取扱手順書の周知・徹底		
個人情報等の取扱者に対して、取扱手順書の周知・徹底を行っている。		
12 その他報告事項		
（任意記載のほか、取扱手順書等特記事項があればその対応を記載する。）		

※ 確認結果欄等への記載方法

確認結果	記載事項
適切に行っている	○
一部行っていない	△
行っていない	×
該当するものがない	-

* 「△」及び「×」については備考欄にその理由を記載する。

令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達 業務説明書

1 調達件名

令和3年度永年勤続表彰に係るカタログギフトの調達

2 調達の目的

令和3年度永年勤続表彰の実施にあたり、20年表彰及び30年表彰の賞品としてのカタログギフトとしてよりふさわしいものを選定し、表彰対象者に贈呈することを目的とする。

3 調達の内容

(1) 永年勤続表彰用のカタログギフトの提案・調達

20年表彰用及び30年表彰用のカタログギフトについて、下記①の内容を満たすカタログギフトを提案し、調達すること。

① カタログギフトの内容(グレード)

種別	カタログギフトの内容(グレード)
20年表彰用	カタログギフトの本体価格(定価)が20,000円以上のもの
30年表彰用	カタログギフトの本体価格(定価)が30,000円以上のもの

※本体価格については、消費税及びシステム料(カタログのツール一式、商品の宅配料、情報のコンピューター管理料等)を除いた額とする。

② 予定数量

種別	数量
20年表彰用	108個
30年表彰用	59個

(2) のし紙の印刷

紅白蝶結びののし紙に、「永年勤続表彰」及び「独立行政法人都市再生機構理事長」の字入れをすること。

(3) カタログの包装

商品カタログを個別に箱入れし、完全包装のうえ、上記3(2)ののし紙を貼付すること。
また、包装の上からでも、20年表彰用と30年表彰用とに判別できるようにすること。

(4)カタログの納品

① 納品場所・予定数量

納品先	住 所	数量
本 社 人 事 部 人 事 課	神奈川県横浜市中区本町 6-50-1 横浜アイランドタワー13階	51 個
福島震災復興支援本部 総務企画部 総務企画課	福島県いわき市平宇田町 120 ラトブ7階	1 個
東日本都市再生住宅本部 総 務 部 総 務 課	東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー13階	82 個
中部支社 総務部総務・法務課	愛知県名古屋市中区錦 3-5-27 錦中央ビル	5 個
西日本支社 総務部総務課	大阪府大阪市城東区森之宮 1-6-85	21 個
九州支社 総務部総務・法務課	福岡県福岡市中央区長浜 2-2-4	7 個

② 納品方法

直納(自社便)又は宅配便による。

(5)商品交換状況等の報告

一定期間経過後、商品への交換状況及び交換した商品内容等について、報告を行うこととする。

なお、報告する内容については、機構と協議のうえ、決定することとする。

4 納入期限

令和3年 10 月 13 日(水)

以 上